

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2017年4月）

有効求人倍率がバブル期超えの高水準

副主任研究員

遠藤 裕基

045-225-2375

y-endo@yokohama-ri.co.jp

要約

- 4月の完全失業率は2.8%と前月比横ばいも引き続き低水準を維持。
- 雇用者数は前月比で2か月連続で増加。ただ、改善のモメンタムが鈍っている点には要注意。
- 4月の有効求人倍率は1.48倍と1974年2月（1.53倍）以来の高水準。労働需給のタイト化が鮮明。

1. 失業率は前月比横ばいも雇用情勢は緩やかに改善

総務省が発表した労働力調査によると、4月の完全失業率（季節調整値）は2.8%と前月から横ばいとなり、引き続き低水準を維持している（図表1）。完全失業率の変動要因を見ると、労働参加率の上昇（寄与度+0.4%ポイント）が失業率の押し上げに寄与した一方で、就業者の増加（同▲0.4%ポイント）が失業率の押し下げ要因となり、両要因が相殺する形で失業率は前月比横ばいとなった（図表2）。就業者数数の増加が良好な結果であるということは言うまでもないが、労働参加率の上昇も景気が緩やかに回復する中で

図表1 完全失業率

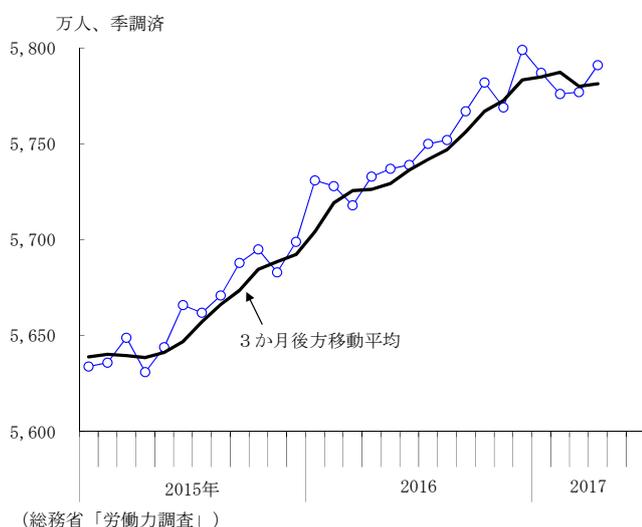


図表2 完全失業率の変動要因

完全失業率の変化幅	変動要因	寄与度
0.0%p	就業者の増加	▲0.4%p
	15歳以上人口の減少	▲0.0%p
	労働参加率の上昇	+0.4%p

(注) 失業率=失業者数/(失業者数+就業者数)
 就業者要因…就業者の増加は失業率の低下に寄与する。
 15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率とは、15歳以上人口における労働市場への参加割合。
 (総務省「労働力調査」より当社作成)

図表3 雇用者数



図表4 雇用者数（男女別）



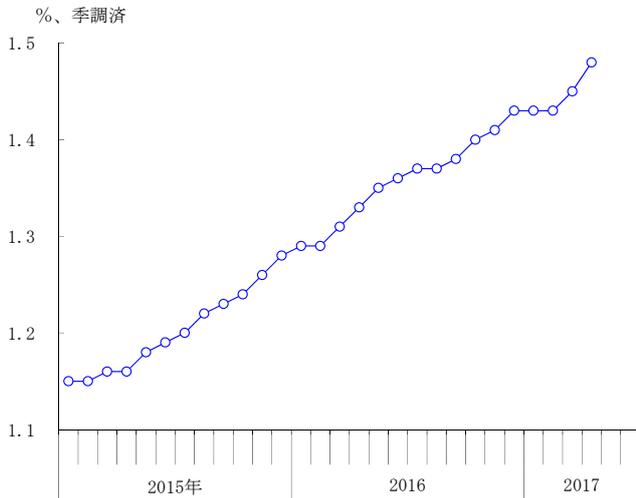
職探しを始めた人が増えている（職探しを始めた人は、その時点でまず失業者にカウントされるため、失業率が上昇する）可能性を示唆しており、雇用情勢の緩やかな改善が続いていると判断できる。

また、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数（季節調整値）も前月比+0.2%（5,791万人）と2か月連続で増加した（図表3）。ただ、3か月後方移動平均でみれば、横ばい圏内での推移となっており、改善のモメンタムにやや鈍さがみられる点には注意を要しよう。

2. 4月の有効求人倍率は1.48倍と約43年ぶりの高水準

次に、厚生労働省が発表した一般職業紹介状況を見ると、4月の有効求人倍率（有効求人数/有効求職者数）は1.48倍（前月は1.45倍）と1974年2月（1.53倍）以来の高水準となり、労働需給のタイト化が鮮明となっている（図表5）。これは分母の有効求職者数（前月比-1.6%）が減少する中で、分子の有効求人数（同+0.7%）が増加したためである。なお、新規求人倍率（新規求人数/新規求職申込件数）は2.13倍と前月から横ばいとなった（図表6）。ただ、新規求人数が3か月連続で増加していることからみて、企業は採用に対して前向きな姿勢を維持していると考えられる。

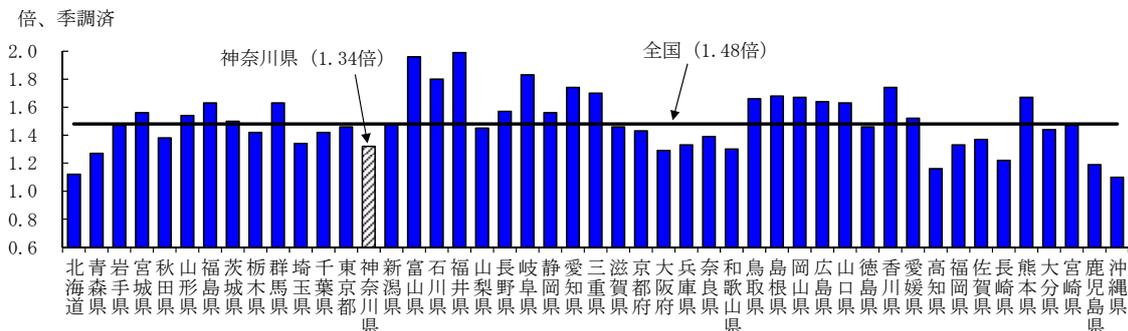
図表5 有効求人倍率



図表6 新規求人倍率



図表7 都道府県別有効求人倍率（就業地ベース、4月）



（注）就業地ベースとは、求人倍率の計算の際に、受理地別の求人ではなく、実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると、本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると、東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の求人倍率が小さくなる。各都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。

（厚生労働省「一般職業紹介状況」）

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。